

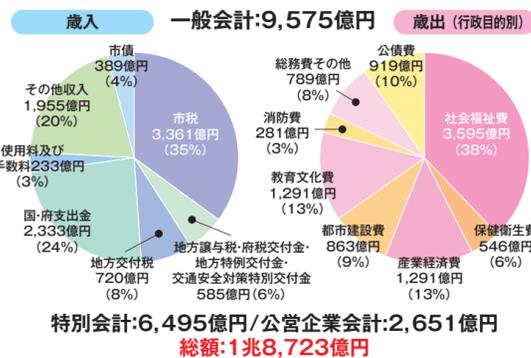


市民の皆様の声を市政に届ける！

松井市長就任後初の通年予算編成!! 令和7年度予算概要について

すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けた本格予算！福祉・健康・医療や教育・子育て環境の充実、包括性の高いまちづくり、京都経済を支える地域企業等の下支え、市民のいのち・暮らしの安心安全など、市民生活を守るという姿勢を基本に、都市全体の魅力や活力を向上させ、新たな京都を切り拓き、市役所・区役所が「結節」として市民、企業、大学などと繋がりを深め、社会総がかりで共に課題の解決に協働して、京都の未来を創造していくこととする基本姿勢で取り組まれる予算です。

令和7年度予算規模



具体的施策

- 【市民生活を守る施策の強化】**
 - 救急隊増隊をはじめとする市民の安心安全対策
 - 健診機会の充実などの一人一人の健康づくり等
- 【人口減少課題に対応】**
 - 第2子以降保育料無償化などの子育て負担の軽減
 - 京都安心すまい応援金の充実、公園の魅力アップ等
- 【京都の価値・強みを活かした先進的・挑戦的な取組】**
 - 世界と社会にインパクトを与えるスタートアップの創出
 - 区役所と学校の協働の下、地域課題の解決を目指す取組等

やむにやまれぬ、国民健康保険料値上げ

京都市は従前からかなり頑張ってきたが、昨今の情勢を踏まえやむを得ない。

今市会で、国民健康保険料の値上げに関する議案が提出され、可決されました。国民健康保険料の値上げを可決するなど、けしからんとのお声があるのも承知しています。もちろん、私たち自民党市議員団も保険料の値上げなど、本音ではしたくありません。当たり前です。ただ、一方で、国民健康保険料を今ここで値上げしなければ、国民健康保険事業そのものが制度破綻をしてしまう現状だということはお伝えしなければいけません。制度破綻させないための今回の制度改正なのです。

国民健康保険は、そもそもが相互扶助で取り組むべきもの。すなわち、加入者の保険料で賄わなくてはなりません。ただ、これまで、京都市は市民生活に大きな影響があるなどの理由で一般財源などを投入し、全国20ある政令指定都市の中でも、最低水準の保険料、加えて、京都府内の自治体の中でも、最低水準で維持してきたわけです。ただ、京都府から国民健康保険事業に伴う負担金の増大を求められています。加えて、これまで国民健康保険料事業における基金などもすべて取り崩すまで何とか維持してきたのが現状です。

ちなみに、京都市内での国民健康保険への加入者は25万人余りと市民の約2割。ここに145万市民全体の予算でもある一般財源(令和7年度予算約99億円)の投入をこれ以上しても良いのか。全国的に比較しても、最低水準に抑えてきた保険料をそのまま据え置いて、国民健康保険制度を維持することができるのか。そのような事を総合的に鑑み、今回の制度改正議案に賛成をしたのが我が党の考えです。一方で、国民健康保険事業の運営主体は市町村。今の人口減少、少子高齢化社会において、これまで通りの制度運営で果たして持続可能な制度たり得るのか。そのあたりは国に対し、国民健康保険事業の抜本的な見直しも含め、私たちは申し入れていきたいと考えています。

「政治家の役割とは一体何であるのか。勇気と真心を持って、真実、事実を語る」とは石破茂総理大臣の言葉。私たち自由民主党京都市会議員団は、市民の皆様に、時に耳の痛い政策であっても、「勇気と真心を持って、しっかりと真実、事実を語りかけなくてはならない」と考えています。どうか、今回の制度改正に、皆様のご理解を賜ります事をお願い申し上げます次第であります。



シン(新)・宿泊税について

本市の宿泊税は「国際文化観光都市としての魅力向上」と「観光の振興」に活用され、京都の「まち柄」を後世につなぐ貴重な独自財源として、観光振興はもとより、文化・景観など京都固有の魅力の向上を通じて、『観光特急バス』の導入や『無電柱化』『観光トイレの新設』など、市民と観光客双方の満足度向上に貢献してきました。見直し案によると、令和5年度は52億円であった税収額が、約126億円に倍増される見込みであり、市民生活と観光の更なる調和・両立を図るため、観光課題対策はもとより、観光が市民生活の豊かさにつながる実感ができる施策の推進に期待が高まります。今後も検討・研究を重ね、5年後の見直し等によって、「市民・観光客・事業者三者の満足度が高く、新たな魅力や価値の創造等にもつながる持続可能な観光」の実現に向けて尽力して参ります。

令和8年3月から適用予定の改正条例案

*改正案における試算(令和6年度実績見込ベース)

宿泊料金(1人1泊につき)	税率		人数*	税収*
	現行	改正案		
6,000円未満	200円	200円	13.7%	5.6%
6,000円以上20,000円未満	200円	400円	79.1%	65.0%
20,000円以上50,000円未満	500円	1,000円	5.7%	11.8%
50,000円以上100,000円未満	1,000円	4,000円	0.8%	6.9%
100,000円以上	1,000円	10,000円	0.5%	10.6%

京都市会予算特別委員会

自民党市議員団は以下の質問を致しました。(一部抜粋)

- ①市民の意見も踏まえて宿泊税の充当事業を検討する必要性(行財政局)
- ②新京都戦略におけるリーディング・プロジェクトの設定に当たっての考え方及び令和7年度予算編成との関係性(環境政策局)
- ③国民健康保険料について他都市と比較して被保険者一人当たりの本市の財政支援額が極めて高いことを正確に伝える必要性(保健福祉局)
- ④芸術・経済や若者と地域の融合、観光課題や渋滞問題の解決のためにも、元陶化小〜十條間の東高瀬川を中心としたまちづくりが必要(総合企画局)
- ⑤京都市ジュニア消防団の活動支援(消防局)
- ①meetus山科・醍醐の推進に向けた機運醸成(都市計画局)
- ②能登半島地震における課題を踏まえた防災・減災対策のためのインフラ整備に対する考え方(建設局)
- ③スポーツ施設に係る令和7年度の予算編成方針(文化市民局)
- ④子ども体育館における空調設備工事の完了時期及び供用開始時期の見込み(子ども若者はぐくみ局)
- ⑤車椅子対応スクールバスの導入に向けた検討状況及び導入に当たっての課題(教育委員会)
- ①市バスの混雑対策に取り組み誰にとっても優しいまちづくりを進める必要性(交通局)
- ②市バス等の「市民優先価格」の実現(交通局)
- ③埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を踏まえ実施した下水道管の緊急点検において道路陥没等につながるような異状は確認されなかったことを市民に周知する必要性(上下水道局)
- ④商店街キャッシュレス化・DX促進モデル事業(産業観光局)
- ⑤災害発生時における観光客への対応に係る本市の体制及び避難誘導の方法(産業観光局)
- ⑥京都市版オーバーツーリズム対策基本条例を策定し本市が抱える観光課題を国に伝えるとともに市民生活と調和・両立した持続可能な観光を実現する必要性(産業観光局)



皆様のご意見やご要望を
私たち自民党市議員団にお寄せください。

伏見区 橋村 芳和
伏見区 みちはた 弘之
北區 山本 恵一
北區 谷口 みゆき
上京区 寺田 一博
左京区 さくらい 泰広
中京区 津田 大三
中京区 加藤 昌洋
東山区 平山 たかお
山科区 富き くお
山科区 山本 しゅうじ
下京区 下村 あきら
南區 棕田 隆知
南區 しまもと 京司
右京区 田中 たかのり
右京区 森田 守
右京区 井上 よしひろ
西京区 田中 明秀
西京区 西村 義直

